

香港

堅調な成長が持続も、内外にリスク要因

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail: matsuda.kentaro@jri.co.jp

■2017年は+3.8%と高成長

2017年の香港の実質GDP成長率は、前年比+3.8%と2011年以来の高い水準となった(右上図)。

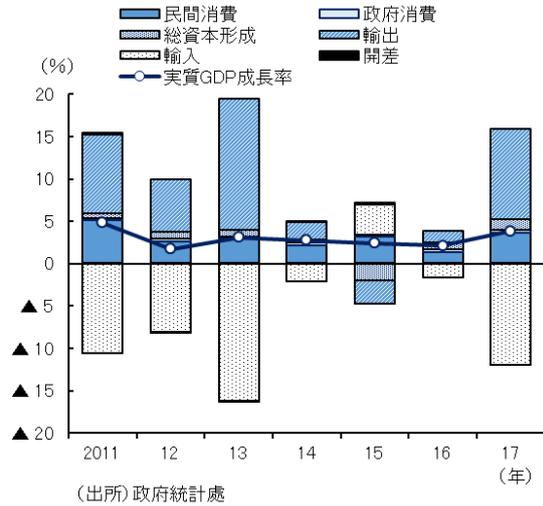
項目別寄与度をみると、世界的な景気回復が続くなか、輸出が+10.7%ポイントとけん引役となった。財輸出が好調だったことに加えて、急減していたサービス輸出も、中国からの来訪者数が持ち直したため、増加に転じた。また、良好な雇用・所得環境を受けて民間消費も+3.6%ポイントと堅調に推移した。

2018年入り後も、内外需とも堅調が続いている。

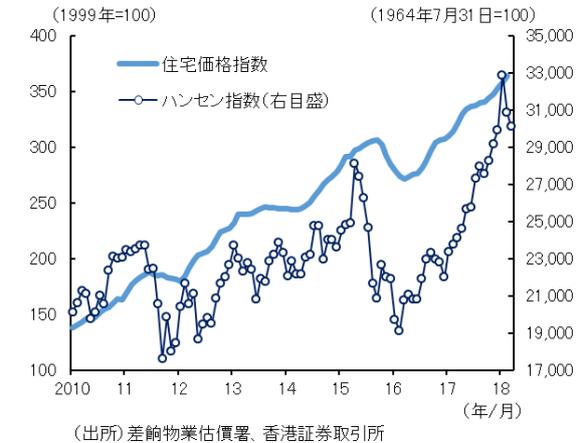
2月の小売売上高は、前年同期比(以下同じ)+29.8%と大幅に増加した。食品や耐久財をはじめとした幅広い品目が大きく増加したほか、海外からの来訪者数の回復に伴い、宝飾品も急増した。これは、2017年は1月だった旧正月が、本年は2月にずれ込んだことに起因するところがあるが、均してみても1~2月は+15.7%と前年を大幅に上回っている。また、域内消費が堅調な背景には、株価・住宅価格の高騰による資産効果も指摘できる。ハンセン指数が高水準で推移しているほか、住宅価格も上昇が続いている(右下図)。

他方、2月の輸出(香港ドル建て)は、+1.7%と小幅な伸びにとどまった。もっとも、消費と同様に旧正月のずれが影響しており、1~2月では+10.7%とプラス基調を維持している。加えて、海外からの来訪者数も1~2月では+9.9%と回復傾向が続いている。先進国を中心に景気回復が続くなか、当面輸出は底堅い動きが続く見込みである。

<実質GDP成長率(前年比)と項目別寄与度>



<住宅価格と株価>



■内外にリスク要因

2018年3月には、議員資格停止により空席となった4議席の補欠選挙が実施された。もともと民主派、本土派の議席であったが、親政府派が2議席を獲得し、勢力を強める結果となった。選挙においては、中国からの独立を主張する候補の出馬が取り消される等、混乱も生じている。今後、親政府派の勢力拡大に伴い、中国の影響力が強まる可能性がある。

内政が難しい局面にあるなか、海外情勢にも不安要因が急浮上している。トランプ米大統領の鉄鋼・アルミニウムへの関税強化等を発端として、米中の貿易摩擦のエスカレートが懸念されている。香港は、アジアの物流のハブとしての役割を担うだけに、保護主義の拡大による貿易取引の減少に至れば景気に大きなダメージを及ぼす公算が大きい。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。